大情審答申第 434 号
平成 29 年 6 月 23 日

大阪市長 吉村 洋文 様

大阪市情報公開審査会
会長 上田 健介

答申書

大阪市情報公開条例（平成13年大阪市条例第3号。以下「公開条例」という。）第17条に基づき、大阪市長（以下「実施機関」という。）から平成28年6月22日付け大旭市第36号により諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第1 審査会の結論

実施機関が、平成 28 年 5 月 12 日付け大旭市第 21 号により行った不存在による非公開決定（以下「本件決定」という。）は、妥当である。

第2 審査請求に至る経過

1 公開請求

審査請求人は、平成 28 年 4 月 28 日、公開条例第 5 条に基づき、実施機関に対し、「大阪市旭区区民センターの管理について大阪市教育委員会（図書館の管理者）、旭区役所（区民センターの管理者）、経済戦略局（芸術創造館の管理者）が共同管理している運営方法についての協議内容についての議事内容のわかる文書」を求める公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 本件決定

実施機関は、本件請求に係る公文書（以下「本件文書」という。）を保有していない理由を次のとおり付して、公開条例第 10 条第 2 項に基づき、本件決定を行った。

記

大阪市立旭区民センターの共同管理については『旭区民センター・芸術創造館・旭図書館・旭備蓄倉庫複合施設の維持管理に関する協定書』で定めているが、協議内容についての議事内容のわかる公文書はそもそも作成又は取得しておらず、実際に存在しないため。

3 審査請求

審査請求人は、平成 28 年 5 月 23 日、本件決定を不服として、実施機関に対して、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 4 条第 1 号に基づき審査請求（以下「本

件審査請求」という。)を行った。

第3 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

- 1 通知書の内容について理解できない。
- 2 共同管理に関する文書があると理解しているがそれを作成するにあたっての議事内容のわかる文書があつてしかるべきと思っている。

第4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

1 大阪市立旭区民センターについて

大阪市立旭区民センター（以下「旭区民センター」という。）は、大阪市区役所附設会館条例（昭和40年大阪市条例第50号）及び大阪市区役所附設会館条例施行規則に基づき、コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的とし、区民のつどい、講習会等の各種行事の開催、コミュニティづくりに関する普及啓発等を行う施設であり、平成12年1月に供用開始し、旭区役所が運営管理を行い、平成18年4月より旭区役所が運営管理を指定管理者に代行させている。

2 共同管理について定めた協定書について

旭区民センターは、「旭区民センター・芸術創造館・旭図書館・旭備蓄倉庫複合施設」（以下「複合施設」という。）の一部であり、複合施設の管理運営については、「旭区民センター・芸術創造館・旭図書館・旭備蓄倉庫複合施設の維持管理に関する協定書」（以下「協定書」という。）で各々の管理区分等を定めている。協定書の内容の変更や協定書の有効期間の更新が必要な時期に、旭区民センターを所管する旭区役所、芸術創造館を所管する経済戦略局、旭図書館を所管する大阪市教育委員会、旭備蓄倉庫を所管する危機管理室（以下「関係局等」という。）間で新たな協定書の締結を行う。

また、協定書に関する公文書は、保存期間が5年である簿冊名称「附設会館管理運営関係書類（区）」に編集しており、請求日時点で実施機関が保有する平成23年度から平成28年度の当該簿冊に編集された公文書を探索したところ、平成25年、平成26年、平成28年の各年の4月1日に協定書の締結を行ったことが確認できた。

3 本件文書について

本件文書は、複合施設の共同管理について定めた協定書の締結に関して、関係局等が行った打合せの内容が分かる公文書である。

4 本件決定を行った理由について

- (1) 平成25年4月1日付け、平成26年4月1日付け及び平成28年4月1日付け協定

書の締結に係る打合せの内容が分かる公文書について

平成 25 年 4 月 1 日付け、平成 26 年 4 月 1 日付け及び平成 28 年 4 月 1 日付けで協定書を締結するに当たっては、それぞれ協定書案に基づき、関係局等で電話等により打合せを行ったが、いずれの協定書も、前回締結した協定書の有効期間が終了するため新たに締結するものであって、前回締結した協定書から管理区分など内容の変更はなかった。そのため、打合せの内容は、協定書案が現状の管理区分、共同管理業務及び事務分担を正確に反映したものになっているかどうかの確認や、文言や体裁についての検討など、事務的な内容に過ぎなかった。

そもそも、公文書の作成については、大阪市公文書管理条例（平成 18 年大阪市条例第 15 号。以下「公文書管理条例」という。）第 4 条第 3 項において「本市の機関は、審議又は検討の内容その他の意思決定の過程に関する事項であって意思決定に直接関係するものについては、事案が軽微なものである場合を除き、公文書を作成しなければならない。」と規定しており、大阪市公文書管理条例解釈・運用の手引によると、「事案が軽微なものである場合」とは、例えば、「本市の機関の内部又は相互における日常的業務の連絡・打合せ」など公文書を作成しなくとも職務上支障が生じないような場合が挙げられている。

これを本件についてみると、関係局等が協定書の作成時に行った打合せは、上記のとおりであり、公文書管理条例第 4 条第 3 項で規定する「事案が軽微なものである場合」に該当し、公文書を作成する義務を負うものではないことから、実施機関は協定書の作成に係る打合せについて、そもそも打合せの内容がわかる公文書を作成しておらず、実際に存在しない。

(2) 平成 22 年度以前の協定書の締結に係る打合せの内容が分かる公文書について

協定書に関する公文書は、前記 2 のとおり、保存期間が 5 年であるため、請求日時点において、平成 22 年度以前の協定書に関する公文書は、保存期間の満了により、既に廃棄しており、実際に存在しない。

なお、時期は特定できないが、初回に協定書を締結する際、複合施設の共同管理について定めた協定書の作成に関して、関係局等で打合せを行い、打合せの内容が分かる公文書を作成した可能性はあるものの、協定書に関する公文書の保存については上記のとおりであり、請求日時点において、保存期間の満了により、既に廃棄しており、実際に存在しない。

第 5 審査会の判断

1 基本的な考え方

公開条例の基本的な理念は、第 1 条が定めるように、市民の公文書の公開を求める具体的な権利を保障することによって、本市等の説明責務を全うし、もって市民の市政参加を推進し、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図ることにある。したがって、公開条例の解釈及び運用は、第 3 条が明記するように、公文書の公開を請求する市民の権利を十分尊重する見地から行われなければならない。

2 争点

実施機関は、本件請求について本件文書が存在しないことを理由に本件決定を行ったのに対して、審査請求人は、本件文書が存在するはずであるとして争っている。
したがって、本件審査請求における争点は、本件文書の存否である。

3 本件文書の存否について

(1) 当審査会において平成 25 年 4 月 1 日付け、平成 26 年 4 月 1 日付け及び平成 28 年 4 月 1 日付けの各協定書を実際に確認したところ、実施機関が前記第 4 の 4 (1) で主張するように、いずれの協定書も前回締結した協定書の有効期間が終了するために新たに締結したものであって、前回締結した協定書から管理区分等の変更は認められなかった。

したがって、各協定書の締結に係る打合せが事務的なものに過ぎず、公文書管理条例第 4 条第 3 項に規定する「事案が軽微なものである場合」に該当することを理由として当該打合せの内容が分かる公文書を作成していないとする実施機関の主張に、特段、不自然不合理な点は認められない。

(2) 平成 22 年度以前の協定書に関する公文書について、改めて実施機関に確認したところ、当該公文書は保存期間が 5 年である附設会館管理運営関係書類（区）に編集しており、複合施設の供用が開始された平成 11 年度から平成 22 年度までの附設会館管理運営関係書類（区）に編集された公文書については、本件請求があった時点において既に廃棄していたとのことであり、廃棄した事実については、実施機関から当審査会へ提出された廃棄簿冊目録により確認することができた。

したがって、平成 22 年度以前の協定書に関する公文書については、請求日時点において、保存期間の満了により既に廃棄しており、実際に存在しないとする実施機関の主張に、特段、不自然不合理な点は認められない。

4 結論

以上により、第 1 記載のとおり、判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 坂本団、委員 玉田裕子、委員 村田尚紀

(参考) 答申に至る経過

平成 28 年度諮問受理第 9 号

年 月 日	経 過
平成 28 年 6 月 22 日	諮問
平成 29 年 1 月 18 日	実施機関から弁明書の提出
平成 29 年 2 月 2 日	審議（論点整理）
平成 29 年 2 月 16 日	審議（論点整理）
平成 29 年 3 月 6 日	審査請求人意見陳述
平成 29 年 5 月 25 日	審議（答申案）

平成 29 年 6 月 23 日

答申